

〈講演記録〉

公共性と公教育

——公立学校の将来展望——

ブライアン・コールドウェル教授

公共性と公教育

——公立学校の将来展望——

ブライアン・コールドウエル教授
(オーストラリア・メルボルン大学教育学部長)
(日本学術振興会平成13年度外国人招へい研究者)

1. はじめに

21世紀初頭における政府の最も重要な課題の一つは、公教育の性質で新しい合意に達することであろう。中心的論点は、政府の役割と「公共性」の概念である。1世紀以上にわたって、公教育は、政府による管理、公費支出、政府による保有、公的サービスの提供と同義だった。「公」は「政府」を意味したのである。

ところが現在、政府が教育に関する事業から手を引くことを支持する人々がいる。例えばジェイムズ・トゥーリー (James Tooley) は、そのことを「世界的で歴史的な覚醒」として宣言した。彼は「教育に向けられた根本的な挑戦の解決法がある。それは、政府に多くを要求しないことであり、教育に対して政府に干渉させないことである。」と主張した (Tooley, 2000, p.1)。

国民は何を公立学校に期待できるのだろうか。政府は公教育において国民との約束を果たすことができるだろうか。公共性は担保されるだろうか。これらは、正しい問いだろうか。「公共性」の概念を論究し、政府や他の管理組織の教育への関与を根拠づける価値を同定し、変革が必要な主要な領域を指摘することは今日の重要課題である。

この論文は、オーストラリア、イギリス、カナダ、アメリカの実例をもとにしており、西側諸国の考えを展開している。とはいえ儒教社会の価値観も視野に入れており、中国（香港）における動きにも言及する。筆者は、今回、はじめて日本における公教育と公共性の概念を研究したが、そこから得られた知見は講演の際に適宜示される。この研究は、日本学術振興会外国人招へい研究者事業によって可能になった。読者は、本論文における分析を、日本の学校と学校制度に当てはめて検討してほしい。少なくとも筆者の印象では、日本の教育の挑戦は、西側諸国を含む他の国々の動向と類似している。この講演は、教育の公共性という重要なテーマに関する比較文化的な意見交換の機会となるだろう。

2. 教育における公共性の「第三の道」(‘third way’) 的な検討

マンズブリッジ (Mansbridge) が公共性の議論の性質を探求したことは、注目に値する。彼女は公共性の概念が「終わりなく議論の余地がある」ことを認めたが、そのことは歓迎されるべきである。というのも、「公共性を、平凡な理解や軽蔑から解き放ち、公共性に関する妥当な疑問を政治の中心課題として立て直す」ことが可能になるからである。マンズブリッジによると「西洋の伝統的倫理は一般的に、公共性と私的財を対比した」。だが「西洋の思想家 (アダム・スミスを含む) は、公共性と個人的な利益の間の対立点が日常的に顕著だと、一致点が隠れてしまうことを示唆した」 (Mansbridge,

1998, p. 3)。

公共性の現代的解釈を行うにあたって、最初に考えるべき点は、インプットに重点をおくこと（「より多くの金を要求する」）あるいは手法（「政府だけが関与すべき」あるいは「市場の力に委ねよ」）よりも、むしろ中心的価値へのコミットメントによって支えられた結果についてのゆるぎない関心である。これが公共性を定義する際の「第三の道」だ。

多くの評論家は、社会主義か資本主義、あるいは政府規制か自由市場かという二分法の代案として、第三の道を定義することを主張する。イギリスのトニー・ブレア首相の声明によると、第三の道は中心的価値に対する絶対的固守を要求する。だが第三の道を実現するためにブレア首相は次のように主張する。

我々は、価値を適用するために無限の適応力と想像力を持つべきである。いかなるイデオロギー的前提条件、方法に関する前もって決められた拒否権も存在しない。重要なことは機能するかどうかだ (Blair cited by Midgley, 1998, p.44)。

公教育の「第三の道」の確立を挑戦するために、次の二つのことが必要である。第一は追及される成果、第二は成果の達成を根拠づける価値である。

(1) 期待される教育成果に関するグローバルなコンセンサス

ユネスコや OECD のような主要国際機関から引証し、政府の広く受け入れられた政策を道しるべとするならば、地球規模のコンセンサスは学校への期待のかたちで顕在化している (Barber, 1999; Chapman, 1997; Chapman and Aspin, 1997; Delors, 1996)。そのコンセンサスとは次のようなものであると言えるだろう。

あらゆる場所のすべての児童・生徒は、読み書き計算ができ、知識社会における成功する、満足のいく仕事へとつながる生涯学習の能力を獲得するべきである。

もちろん、これは、我々が学校に対して持つ熱望のすべてを代表するわけではない。単純化された一致点である。国、制度、学校が異なれば、他の期待が含まれるだろう。例えば、儒教をベースにした社会は、国、社会、家族、市民の中で道徳教育と調和の育成に特段の重点をおく (Yao, 2000, pp. 209-216)。

(2) 教育における「公共性」の意味を定義づける中心的価値

教育の政策と実践が目標を達成しようとする際、公共性が確保されているかどうかを検討する視点として、次の6つの理念を提案できる。

- ・ 選択：生徒と彼らの父母が、彼らのニーズと希望に応じた学校を選択するという権利を政策は反映するものでなければならない。
- ・ 公平：同じようなニーズを持つ生徒は、彼らの教育の過程においても同様の扱いを受けるという保証を政策は与えなければならない。
- ・ アクセス：すべての生徒が世界水準の教育を受けられるということを政策は保証しなければならない。

ない。

- ・効率：限られたリソースは、結果を最適化するように配分されなければならない。
- ・経済成長：リソースが仕事の内容に対して適切であることを保証する。
- ・調和：これらの価値を反映している政策をサポートする強い関心とその成果とが分裂したものであってはならない。

上述のうち、最初の5つはスワンソンとキング (Swanson and King, 1997) の提唱した分類に基づいている。さらにそのうち3つは自由 (選択)、平等 (公平)、友愛 (アクセス) という古典的な価値のトリオである。とくに学校に対する期待に関して生じつつあるグローバルなコンセンサスの観点から、これらを真に普遍的なセットにするために、公教育の政策と実践を形成するための価値枠組を幅広く構築するべきである。幅広い国際的視野を構築するための示唆は、儒教の文化から得られる。ディモック (Dimmock) は、学生中心の学校教育に関する東西比較文化分析において、調和を強調している (Dimmock, 2000, pp.268-270)。儒教思想の規範構成である仁・義・礼も注目に値する。仁は「究極の慈善心と愛についての力と行為」、義は「道徳的な正しさと適応性」、礼は「日常および制度における作法、規範、慣習、外交儀礼である」 (Ip, 1996, pp. 42-43)。このような日本の価値の中に、公教育の理念として加えられるべきものはあるだろうか。

ジェローム・マーフィー (ハーバード大学教育大学院長) は、これらの価値に言及して、公立学校について次のようにコメントを述べている。「我々が『公立学校』(public schools) と呼ぶうるか否かを決定するのは、それが教育を提供する媒体となっているかどうかではなく、一連の公共的な価値—教育機会均等や差別排除といった価値—に貢献しているか否かである。我々は公共の価値を実現するために多様な手段を持たなければならない」 (Murphy, 1999) また法王ヨハネ・パウロ2世は「公平」と「基本価値」を重視する。すなわち「疑いなく、ますます持続できない状況を越えて動くために、解決されるべき主要な問題は、公立学校と私立学校の間の法律上と財政上の平等を完全に承認することである。それはヨーロッパの文化的伝統の基本価値に相反する長く続いている抵抗に打ち勝つことによって達成される」 (Pope John Paul II, 1999, p. 8)。

3. 公教育の将来展望：3つのシナリオ

2020年の公立学校の将来シナリオを3つ示す。各シナリオは、利害関係の駆引きを伴いながら、実現可能性があるが、相互の差異も大きい。以下に考察してみよう。

シナリオ1：セーフティーネットとしての公立学校

2020年。2001年にすでに明白であった質とリソースの学校間格差が一層拡大する。ほとんどの生徒は私立学校に通学する。政府や公的機関が保有する学校における教育に対する親の不満が高まる。親は、豊かな科学技術を活用可能かどうかを成否をわける知識社会と世界的な経済において、子供が成功し満足できるように、公立学校制度から離れて、個人のリソースの大きな割合を子供の教育に投資する。公立学校が単にセーフティーネットとしての意味しかもたなくなる国も出てくる。セーフティーネットとしての公立学校では、カリキュラムは画一的に管理され、教育内容と学習成果の学校間格差は殆どなくなる。寄付金に対する強い反対が出され、保護者の寄付金は求められない。今世紀の初頭、これらの点が政策論議において認められる。しかしその一方で、政治の動向しだいでは、私学助成が導入・維持され、かなり増額になる可能性もある。

シナリオ2：学校の衰退

2020年。学校が急激に消滅する。教育、科学技術、社会が発展し、20世紀に支配的であった制度を転換した。多くの人々は、学校が一層危険な場所になったと考えた。そのような考えは、学校の常習的な暴力と麻薬についてのマスコミ報道によって促進された。情報とコミュニケーション技術の発展を背景として、21世紀初頭にホームスクールが興隆する。従来型のカリキュラム、教育方法、学習、組織が変革されないと判明した時、中等学校に対する支持は劇的に落ち込む。革新的な学習センターが徐々に中等学校の役割を代わりに果たすようになる。学習センターは、後期中等教育の成果に耐えられなくなった民間企業の協力を受けて作られる。21世紀末には、教育と雇用訓練を生涯にわたって受けられる資格をすべての市民に与える政府も登場するだろう。

シナリオ3：全ての学校が公立学校になる

2020年。2000年に顕著であった学校間における質とリソースの格差は、狭まってくるだろう。公共政策では、政府が公教育のすべての側面に責任をとらなければならないとされていた。これをめぐって意見対立が生じていたが、教育に関する努力を支持すべきという観点から、理念レベルの一致点を見出すだろう。政府は学校の管理と運営から立ち退き、教育財源の創出に専心し、公費の使用におけるアカウントビリティを確保し、学校教育を多様で豊かなものにする。学校の成果が不均衡であることが選挙の際に批判され、すべての学校が教育ニーズを基礎に予算配分されるべきと主張する納税者が増加し、プレッシャーを与えることによって、こうした動きは加速するだろう。最高の学習の科学技術を伴う豊かな範囲のカリキュラムを提供すると、学校に対するコミュニティの支持はとても高くなる。

これらのシナリオは起こり得るサンプルである。これら3つあるいはそれ以上のシナリオは、多岐にわたる他の要素が整っている場合、混ざって調和するかもしれない。国によっては、特定のシナリオはより実現可能か、あるいは少なくとも、より早く適用できるかもしれない。本論文で例示するために選ばれたことは、すでに明白なことで、文献で報告されており、諸動向の基盤となっている。

シナリオ1（セーフティーネットとしての公立学校）は、イギリスのハーグリーブス（Hargreaves）がOECDの報告書の論文で明示している。「公立学校は、親が別の選択肢をとる余裕がなかった学生のためにだけ存在するだろう。恵まれない人々のため的一种のセーフティーネットとして。」（Hargreaves, 1999 as reported by Kennedy, 1999）。

シナリオ2（学校の衰退）は、ホームスクーリングを使用する子供の激増から考えられる。ホームスクーリングは1990年以来、1年当たり10パーセント上昇しており、カナダで現在、最も速く成長している初等・中等教育の類型だ。オンタリオでは、15パーセントは、自宅から学校までの距離が遠いという理由で、ホームスクーリングを利用する。一方、35パーセントは、公立学校が子供のニーズを満たすと親が思わないので、ホームスクーリングを利用する。バンクーバーアイランドの教育委員会は、ホームスクーリングを利用している家庭にコンピュータを供給している。ノウルズ（Knowles）は「ホームスクーリングで学んだ子供は、大学に進学すると、彼らの個性と過去の学習経験に裏づけられた自律性によって成功する。」と主張する。アルバータ家庭教育協会代表のディック・バレンドグレット（Dick Baerendgret）は「ホームスクーリングで学んだ子供は順調に育つに違いない。ハーバード大学とエール大学の両方は、ホームスクーリングで学んだ子供に、奨学金を与えて入学登録を行った。」と発表している。（these accounts from Greenfield, 2000）。アメリカ合衆国で、現在のところ120万人から180万人の子供が家庭で教育を受けている（Archer, 1999, p. 24）。

シナリオ3（全ての学校が公立学校になる）は、コールドウエルとヘイウオード（Caldwell and

Hayward, 1998) の共著書で提示した公立学校の政策フレームワークにもとづく。その概念枠組は「公共性」「有資格」「貢献」「デザイン」である。

4. 3つのシナリオにおける公共性の検討

シナリオ1（セーフティーネットとしての公立学校）は、公共政策が公平とアクセスを重視すると実現するが、選択、効率、経済成長を軽視している。とくに選択は最小になる。シナリオ2（学校の衰退）は、選択、効率、経済成長を重視する結果だが、公平とアクセスが損なわれる。シナリオ3（全ての学校が公立学校になる）は、6つの価値のバランスが取れた場合に実現する。前述の期待される教育成果に関するグローバルなコンセンサスと中心的価値の観点から、各シナリオを検討してほしい。そして表1にまとめたような分析枠組を理解してほしい。

5. 政策と実践の8領域における価値の検討

政策と実践の8領域が公共性について検討されるべき領域として挙げられる。以下ではこれを網羅的に説明するのではなく、例証することで説明しよう。

(1) カリキュラムと公共性

世界水準の学校の性格についての生まれつつあるコンセンサスは立派なものだが、多くの人はそこから生じる成果の範囲と彼らの尺度は狭すぎると反論するであろう。ここでガードナー（Gardner, 1983）の「心のフレーム」理論に基づいた「多面的知識」の考え方が手がかりとなるだろう。

ハンディは3つの知識、すなわち事実に関する知識（factual intelligence）、分析的知識（analytical intelligence）、数理的知識（numerate intelligence）があればほとんどのテストをこなして、人にあなたのことを「賢い」と呼ばせることができると述べている。彼はさらに8つの知識を示唆する。すなわち、言語的知識、空間的知識、運動知識、直感的知識、感情的知識、実用的知識、人間関係の知識、音楽的知識である（Handy, 1997, pp. 212-213）。

これらすべてに対応するためには現行のカリキュラムの多くを捨象することを必要とする。セルツァーがイギリスの状況について記したもので次のように述べている。「我々は古い期待と構造の上に、新しい期待と構造を構築することはできない。何かを捨てなければならない。我々は新たなアプローチのために2010年までにナショナルカリキュラムを半分に減らすことを目指すべきである。」

表1 2020年の代替シナリオにおける公共性の検討

シナリオ	選択 (自由)	公平 (平等)	アクセス (友愛)	効率 (成果の 最適化)	経済成長 (適切なり ソース)	調和 (分裂状態 の回避)
1: セーフティーネットとしての公立学校	-	+	+	-	-	-
2: 学校の衰退	+	-	-	+	+	-
3: 全ての学校が公立学校になる	+	+	+	+	+	+

注: このシナリオで「-」は価値が軽視されること、「+」は価値が重視されることを意味する。

(Seltzer, 1999, p. xxi; see also Seltzer and Bentley, 1999)

(2) 教育方法と公共性

教育方法学では情報・コミュニケーション技術の革命とその双方向マルチメディア学習により、いつでも、どこでも学習ができるようになる、ということが主張されている。革命は確実に進行中である。

カリキュラムの刷新の領域と関連してより根本的なことは、学習がどのようにして起こるかということである。生徒がいかに学習するかについての下記の見解はどのくらいの的を射たものであろうか。

彼らはシンボルを操作し、コンピュータで仕事をするのにとっても長けていて、言葉が流暢だし、質問をするのがとてもうまい。しかし彼らは、何事も深く知悉していないし、ほとんど何も読んでいない。高校のカリキュラムは細切れにされてしまったので、統合的な力を発揮するリベラル教育はどこかに行ってしまった (Sheridan, 1999, p. 274)。

ヘンリー・キッシンジャーは、「現代の子どもはいずれの教科においても大量の知識に親しむ力があるが、過去の知識とそれらを関連させる能力を持っていないし、そのため、それを将来のために活用することができない」と考えている (cited by Sheridan, 1999, p. 274)。

公共性の観点からすれば、望まれる成果を達成するには、これまでとは異なる教育方法が必要とされるだろう。だがコンピュータの整備に関する学校間格差が広がると、学校と学校制度において公平とアクセスが危機的になる場合もある。

(3) 学校のデザインと公共性

カリキュラムや教育方法は他の領域で起こることに影響し、また影響されるので、それらを特定の領域に封じ込めておくことはできない。そこでここで、「デザイン」という概念が登場することになる。

ディモック (Dimmock) は東洋と西洋の分析から豊かな文化的視野を示した。彼は「デザイン」を「リストラクチャー」「改革」と区別した。彼によると、学校のデザインの要素は、社会文化、組織文化、リーダーシップと経営、パフォーマンスの評価、人的・財的リソース、組織構造である。これらの要素すべてが、情報・コミュニケーション技術によって活気づけられた豊かな教授・学習、成果を重視したカリキュラムに結実する (Dimmock, 2000, p. 4)。

ヒルとクレボラ (Hill and Crevola) は、生徒の学習成果を改善するための包括的デザインを提案している。その構成要素は、基準、目標、モニター、評価、授業計画、研修チーム、学校と学級の組織、補習、家庭・学校・地域のパートナーシップである。これらの要素すべてが信念と理解を支持・重視している (Hill and Crevola, 1999, p. 123)。

コールドウエルとスピックス (1998) が示したように、知識社会の学校を創造するためのデザインは、図1のようにゲシュタルト (gestalt) —部分の集合以上である組織化されて知覚された全体—として描かれよう。

- ・電子ネットワークは「教科の境界の考え方そのものに逆らい、それに挑戦する」ものであり「非個人的なカリキュラムから、興奮を伴う生きた探求へと重点を置き換える」(Papert, 1993)。学

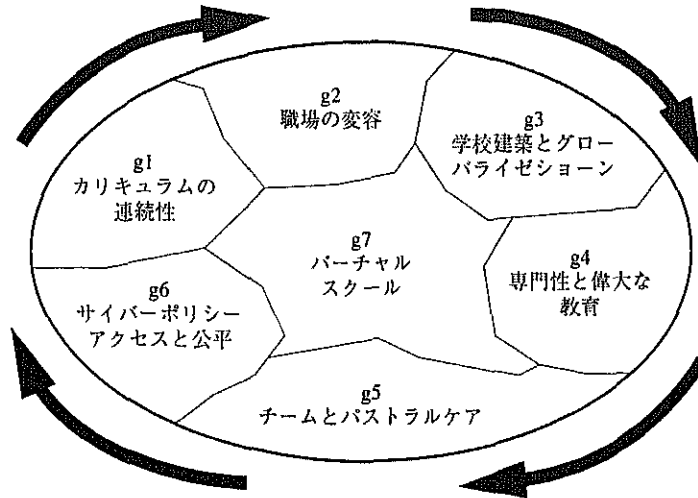


図1 知識社会のための学校の創造に関する図式的デザイン
(Caldwell and Spinks, 1998)

習と教授へのアプローチに関する劇的な変化への準備が整いつつある。子ども（とりわけ小学校から中学校へと移行する年齢の子ども）を学校から疎外するのに大きく貢献した細分化カリキュラムは、危機に瀕しているのである。（g1：カリキュラムの連続性）

- ・学習時間の計画や人事管理へのアプローチを含めたあらゆる次元において職場としての学校は変容され、「労使関係」というコンセプトを含め、工業社会時代から続いているほとんどのアプローチを廃れさせる。（g2：職場の変容）
- ・同様に電子ネットワークの発達によって学校の建築が廃れたものとなる。学校における知識労働者に見合うよう、建物のデザインから大きさ、形、配置、空間の造作に至るまで、すべてが変容する。ある意味で学校には壁かないともいえる。なぜなら世界的なネットワークがあり、生徒が学校にいない限り多くの学習が様々な場所、つまり家庭や、そして中等教育の後期の段階と生涯学習には職場で行われるからだ。（g3：学校建築とグローバリゼーション）
- ・現代のヘルスケアに見られるように、広い範囲の専門家と専門職補助者が同系列の学習をサポートして、より多様なサポートが得られるようになる。かつてよりも複雑で多様な形態の学習を管理するための知恵と判断力と才腕を要求されるので、教師の役割はより高度なものになる。知的資源の問題は解決されなければならないけれども、彼ら自身のもっている資源からあらゆる児童生徒の要求にかなう学習経験をデザインする、という不可能な仕事からは開放される。世界中の偉大な教師の知的資源が活用できるようになるからである。（g4：専門性と偉大な教育）
- ・知識社会におけるあらゆる職場の構成において、仕事のチームがもっとも重要な位置を与えられることになるので、学習へのアプローチの中でチームで働く能力がより脚光を浴びることになる。このことはもちろん、「ラップトップ・コンピュータが友達の引きこもり」というような時代遅れの固定観念で電子ネットワークをとらえる人を当惑させるであろう。この形態の、そして文字通り境界がない学校では児童生徒の「パストラルケア」（訳者注：生徒と教師に対する支援的な環境づくり）という概念がかつてよりも重要になる。（g5：チームとパストラルケア）
- ・スペンドラー（Spender's 1995）が考案する「未来のサイバーポリシー」は最重要事項である。アクセス権と公平性の問題は、（まもなく実現することであるが）電子ネットワークが電話やラジ

オのように普及するまで価格が下がり、コンピュータ・ネットワークの時代が出現するまで続くであろう。(g6:サイバーポリシー, アクセスと公平)

- ・バーチャル組織や学習ネットワーク組織の概念は知識社会において現実のものとなるであろう。学校はそうした組織の特質を反映するものとなり、学習は電子ネットワーク化された、非常に多様なリソースを活用した多種多様な形態で行われるようになる。(g7:バーチャルスクール)

批判的に吟味されている中心的価値は、再び、公平とアクセスである。このビジョンを実現するためには、高度の専門知識が要求されるのであり、それが次の領域の内実である。

(4) 専門性と公共性

世界水準の学校においてコンセンサスを作りつつある学習成果に対する明確な焦点化は「専門性の刷新」、すなわち、医療専門家に要求されるように調査を基盤として、成果指向で、データを駆使し、チームに焦点化され、生涯を通じて専門的学習を続ける性質のものに教師の仕事が変化する、ということを示唆するものである。しかし、この見解は、ちょうど「世界水準の学校」という概念同様、あまりに狭いものであるという危険性がある。

豊かな専門性とはマックジルクライスト、マイヤー、リード (MacGilchrist, Myers and Reed, 1997) によって提案された「インテリジェントスクール」の中にはっきりと見いだすことができる。これは多面的知識を持った個人に組織として対応するものである。「インテリジェントスクール」の専門家は、状況に応じた知識、戦略的知識、学術的知識、反省的知識、教育方法学的知識、同僚的知識、感情的知識、精神的知識、倫理的知識を持ち合わせている。

問題はどのように優秀な若者を教員にリクルートするかである。学校だけでなく、政府、諸業界もこの問題を考える必要がある。大学は教員養成のプログラムを再構成する必要がある。

(5) 予算配分と公共性

学校に対する予算配分の新しいアプローチが必要であろう。伝統的アプローチに固執することで、ストレスと疲弊が生じることは明白である。19世紀当時、多くの国の無償・義務教育への取り組みは、学校が、大教室と、ほとんど教師だけのスタッフ、黒板とスレート、いくつかの地図と地球儀だけで構成されていたときに作られたものだ。その当時、地域社会は学校に対してかなり強い関心をもっており、現物支給で援助していた。また、親や有志、その他からの経済的支援なしで、教育に対する人々の期待は満たされうるものであった。同様のことは病院についても当てはまる。

21世紀初頭、教育と保健に対する人々の期待は急速に拡大し、地域社会の持つ能力や善意の域を超えて、税収による金額負担が求められるようになった。その鍵となるのは、一連の学校教育システムを設定し、費用負担することである。いくつかの国では、その関心が高まり、様々な領域に財政支出するためのしっかりとした方法論を持っている。ユネスコの国際教育研究所 (IIEP) は、ニーズにもとづく学校予算配分に関する調査報告を出版している。この報告は地方分権下の学校に対する予算配分に関して様々な国のいろいろなアプローチを紹介している (Ross and Levacic, 1999; see also Goertz and Odden, 1999)。オーストラリア、とくにビクトリア州は、このような教育予算配分方式をすでに採用している。

イギリスの独立シンクタンク・デモス (Demos) ディレクターのトム・ベントリー (Tom Bentley, 1998) は、「教育を、社会から離れた部門とみなすのではなく、すべての部門に影響する文化とみな

すことを提案する」(p. 187)。「コストが高く、動きが遅い官僚制度を通して行われる課税と公共支出、これらに対する過度の依存から我々自身を解放すること」(p. 180)が予算配分に対して持つ意味は深い。

ほとんどの中心的価値がこの分析では検討された。しかし教育予算配分においては、経済成長がとくに重要で、選択、公平、アクセス、調和も重要である。

(6) リーダーシップと公共性

各学校と学校制度の各段階でリーダーシップは鍵的要素である。スクールリーダーを魅力あるものとし、養成し、配置し、その努力に報いることは、専門性を自由に発達させる機会を与えるのと同じくらい重要な問題である。これらのことを実現するのが世界中で困難になっている。ブレア政権がスクールリーダーのための国立大学を決断したことは、国際的にも特筆すべきことである。ただし、このような取り組みは、学校建築の設計から強力な経営チームまでのすべてをカバーするような、総合的で整合性のとれた政策とリソース配分の一部であるべきことを指摘しておく。

リーダーシップが重要でないとか、必要ないという見解に与すべきではない。イアン・マッキーワンの特筆すべき小説「不滅の愛」(“Enduring Love,” McEwan, 1998)の一章におびえている小さな少年が制御できなくなった熱気球で平原を横切る場面がある。持ち主が必死に(気球を)地面につないでおこうとするのに、突風がそれを空中に放りだしてしまう。彼は通行人に助けを求め、何とかしようと皆がロープを握る。けれども一緒に力を合わせようとはしない。そして一人、また一人とロープを放し、最後には一人になってしまう。結果は惨めなものだ。ロープを放してしまった人は罪を感じる。彼は「狩猟採集の時代から脱工業社会に至るまで、リーダーを持たない人間社会に人類学者は注目してこなかった。そして……」と思い、リーダーシップの必要性をあらためて感じたのである(McEwan, 1998, p. 11)。

リーダーシップは危機の時にはもちろん必要だが、それだけではなく人々が共通の目的に向けて協働するときには常に必要とされるものだ。学校に高い期待がかけられている今日、まさにリーダーシップが必要とされているのではないか。学業成績の芳しくない、とりわけ若年期にある多くの子どもにとって(リーダーシップの欠如は)危機なのではないだろうか。彼らの一生が危機に瀕しているのだ!

学校と学校制度をデザインして提供するために、教育の公共性の価値にコミットしながら、他者と共に働く力量を持ったリーダーが求められる。

(7) 経営と公共性

経営の伝統的なアプローチは計画、予算、人事等において依然必要である。しかし知識社会の普及・浸透に伴い、さらに「知識経営」が必要となる。それは単なる一時的流行ではないし、これまでも組織には常に必要であったことを虚飾するだけの戯言でもない。

ブコウィッツとウィリアムズ(Bukowitz and Williams, 1999, p. 2)によれば、「知識経営は組織が知識または知的資産から富を生産するプロセス」である。学校教育の場合、これは「知識経営は、学校がその知識または知的資産を用いて生徒の最高水準の学習をもたらすプロセスである」と言い換えられよう。知識経営が成功した学校は「インテリジェントスクール」(MacGilchrist, Myers and Reed, 1997)のイメージであり、そのコンセプトは「知的資本」(Stewart, 1997)である。

知識経営には、すべてのスタッフが教授・学習に関する知識・技能の最前線に立って教授・学習の

援助を行うための、深い資質を発達させることが含まれる。これは一時的な現職教育や専門性育成以上のものである。それは人々が何を知っており、何を知らず、また何を知るべきか、ということの理解に始まる組織的・継続的・合目的なアプローチである。それは既述した刷新的専門性を想定し、そのなかには様々な機能—選択、配置、育成、評価、報酬、継続計画、サービスの約定、職場の生産性の多面的保証、関係者の満足等—が含まれる。

(8) 公教育運営と公共性

公教育運営における公共性問題は各国で複雑であり、論争の対象となっている。最も有名な最近の展開は、アメリカ合衆国の「利益のための学校」(schools for profit) 運動だ。今それは成長産業で、主要な会社は次の通りである。エジソンスクール社 (Edison Schools Inc) は、26の独立チャータースクールと53の伝統的公立学校を運営している。ノーベル学習コミュニティズ (Nobel Learning Communities) は、137の私立学校を運営している (Schnaiberg, 1999, p. 13)。エジソンスクール社は、1億2200万USドルを調達して、1999年11月に新規株式公開を行った。さらに教師教育プログラムに関して大学と協力する計画を立てている (see cover story in Business Week, April 7, 2000 for a comprehensive account of these developments)。

イギリスでも、ハックネイ (Hackney) とアイリントン (Islington) のロンドン自治都市で学校支援サービスの民営化が始まっている。教育技能大臣のエステラ・モリス (Estelle Morris) は「学校経営の新しい方法について考えてみよう。民営企業が学校経営に関与したいのなら、それが利益のためでない限り、私は民営企業の参入を可能にするべきだと思う。」モリスは、「人々は、行った仕事分は支払われる必要がある」と主張して、「利益」と「経営手数料」に区別をつけた (Morris, 2000)。しかし公教育の中には、教科書とコンピュータの販売のように、個人支出によるものもある。では、どこで線を引くべきだろうか。(トゥーリー (Tooley, 2000, pp. 196-200) は、この議論を展開し、「教育で利潤を得る動機の7つの徳」を明らかにした。

アメリカのチャータースクールは増加の一途をたどるが、これは、既存のアメリカ学校制度への抵抗であろう。教育予算の分配をめぐる、チャータースクールと既存の学校の間で市場が形成されている。

公教育運営におけるもう一つの主要な展開は、アメリカ合衆国におけるチャータースクールの出現だ。これらは、公費を配分されるが、公的ではない組織によって維持・運営される。そして、行政管理下の学校に適用される規則の制約から自由である。チャータースクールの数は、1992年から1993年の間に1つの州で2校開設して、1999年9月までに32州で1484校に増加した。最近の調査報告によると、チャータースクールの地位に申し込む最も重要な理由は、代替ビジョンを実現するため (59パーセント)、生徒の特別ニーズに応えるため (23パーセント)、より大きい自主性と柔軟性を入手するため (9パーセント)、より多くの学生を引きつけるため (4パーセント)、多くの資金を獲得するため (3パーセント) である (Nelson et al, 2000)。ヘンツッケ (Hentschke) は、チャータースクールを評価する際、市場と公共サービスを関連づけた。

チャータースクールは、教育のような公共サービスを提供するにあたって、市場とインセンティブの使用をどの程度認めるかについての実体指標である。同様に、アメリカの行政制度に対する抵抗と応答の証明である (Hentschke, 2000, p. 3)

政府がすべてあるいはほとんどの学校を保有・運営することによって、公共の利益が最も良く担保

されるという考えは、他の国々でも挑戦され続けている。例えば香港では、小学校のわずか6パーセントと中等学校の8パーセントを、政府が保有し運営している。約90%の学校は非政府系の学校で、教会、慈善団体、企業が保有し運営しているが、運営資金のほぼ全部は政府が提供している。これは表2（Education Department, 1999）に要約されているが、公教育は政府が提供して当然だと主張する人々にとって、国を問わず、注目に値する。

公教育運営における公共性の価値は、選択、公平、アクセス、効率、調和である。ここでは各価値がどの程度充足されるかを論じた。これは活発な議論を引き起こすだろう。

表2 香港における学校類型別在学生徒数：1998年
(Education Department, 1999)

学校段階	公立 (Government)	助成 (Aided)	私立 (Private)	合計
初等教育	30 270 6.3%	401 316 84.2%	45 216 9.5%	476 802 100.0%
中等教育	36 705 8.1%	365 458 80.2%	53 709 11.8%	455 872 100.0%

6. 公共性の追求における従来の手法や慣行の放棄

8つの領域について公共性が政策と実践に適合するかが検討された。刷新 (innovation) はこれら8つの領域を統合するテーマである。ドラッカー (1999) は、刷新が21世紀の制度が成功するための核心であると示唆した。彼は「組織的な放棄」(organised abandonment) の必要性についても予見している。すなわち

- ・過去にデザインされ、現在に至るまでも大きな成功をおさめているが、将来の見通しを立てて新しいことをスタートしたときに同じようにはデザインされないであろうもの
- ・現在成功していてこれからも成功しそうだが、たとえばそれが後5年で終わりそうなもの（有効期限のあるもの）
- ・予算が与えられ続けられれば成功を持続できそうだが、それにより、将来の成功がより確実なアプローチを阻害するもの

等がその対象である。

価値をベースにしたアプローチは、手法に関する前提条件を放棄することを要求する。その代わりに、成果を重視し（「あらゆる場所のすべての児童・生徒は…」）、価値を支持する（自由・選択、平等・公平、友愛・アクセス、成果を最適化するための効率、適切な経済成長、分裂状態を回避するための調和）。よりプラグマティックなアプローチは、公教育のデザインと提供に関する全側面の役割を政府に事実上限定してしまうような、公教育に対する見方を、放棄することを要求する。その代わりに、価値に対する強い情熱に動かされて、新しい種類のコミットメントを要求する。

教育分野で変化する8つの領域は、いくつかのアプローチの放棄を要求する。カリキュラムの変化は、近年苦心して構成されたいくつかの学習領域の放棄を要求する。教育方法学はジレンマを伴うが、世界水準の学校が期待される成果を生み出さないアプローチを放棄する準備ができています。デザインを刷新するためには、端と端をつなげて積み重ねられた箱のような、各階の設備と全生徒に標準化さ

れた学級規模が放棄されるべきであろう。専門性への新しいアプローチは、最良の医療に匹敵・凌駕するような、価値中心、調査ベース、成果重視、データ基盤型、チーム中心の展望によって、これまで十分とされていたわずかな水準の知識と技能に挑戦する。予算配分方法も、学校を支援するリソースを地域社会から集めるために、最近まで強要されてきた考え方に挑戦する。リーダーシップは重要で、しかし、共通目的へのコミットメントを導かないアプローチは、放棄されるべきだ。経営は知識経営の位置を見出すために、作り直されなければならない。いくつかの職務が放棄され、削減され、あるいは他者に委任されるべきである。とくに、現職者と組織に報酬を与えることが、中間経営層の役割になるだろう。予算配分のように、新しい公教育運営の手法は、今まで全く考えられない可能性を認め、強制的なアプローチの放棄を要求する。

7. 結論

どのようにすれば、継続的な変化に疲弊している教育の専門家を、この重要な変化に取り組み始めさせることができるだろうか。努力している全ての領域にとって、変化への対応が課題であることを指摘するだけでは充分ではない。追求する成果に関する共通理解や、努力を根拠づける価値に関する共通理解が作られてこなかったという意味で、教育は他の領域とは異なっているからである。この論文は、21世紀における公教育の新しい役割を解明しようとする人々に、その方向性を提案したものである。

訳者注：日本語訳は、前半（1～4節）を佐藤博志（筑波大学）が担当し、後半（5～7節）を武井敦史（兵庫教育大学）が担当した。全体の調整は佐藤が行った。

参考文献

- Archer, J. (1999) 'Unexplored territory: Home schooling is growing, but many researchers shy away from the topic', *Education Week*, 8 December, pp. 22–25.
- Barber, M. (1999) *A World Class School System for the 21st Century: The Blair Government's Education Reform Strategy*, No. 90 in a Seminar Series of the Incorporated Association of Registered Teachers of Victoria (IARTV), December [ISBN 1 876323 31 0] [reprint of a paper presented at the Skol Tema Conference in Stockholm in September 1999].
- Beck, U. (1999) 'Beyond the nation state', *New Statesman*, 6 December, pp. 25–27.
- Bentley, T. (1998) *Learning Beyond the Classroom: Education for a Changing World*, London: Demos.
- Bukowitz, W. R. and Williams, R. L. (1999) *The Knowledge Management Fieldbook*, London: Financial Times Prentice Hall.
- Business Week (2000) *For-Profit Schools*, Cover story, February 7. [<http://www.businessweek.com>]
- Caldwell, B. J. and Hayward, D. K. (1998) *The Future of Schools: Lessons from the Reform of Public Education*, London: Falmer Press.
- Caldwell, B. J. and Spinks, J. M. (1998) *Beyond the Self-Managing School*, London: Falmer Press.
- Chapman, J. (1997) 'Leading the learning community', *Leading & Managing*, 3, 3, 151–170.
- Chapman, J. and Aspin, D. (1997) *The School, the Community and Lifelong Learning*, London: Cassell.
- Delors, J. (Ed) (1996) *Learning: The Treasure Within*, Paris: UNESCO.
- Dimmock, C. (2000) *Designing the Learning-Centred School: A Cross-Cultural Perspective*, London: Falmer Press.

- Drucker, P. F. (1999) *Leadership Challenges for the 21st Century*, Oxford: Butterworth Heinemann.
- Education Department (HK) (1999) *Education in Hong Kong: A Brief Account of the Educational System with Statistical Summary*, Hong Kong: Education Department.
- Friedman, L. (1999) *The Horizontal Society*, New Haven, Connecticut: Yale University Press.
- Gardner, H. (1983) *Frames of Mind*, London: Heinemann.
- Goertz, M. E. and Odden, A. (eds) (1999) *School-Based Financing*, Thousand Oaks, CA: Corwin Press, Inc.
- Greenfield, N. (2000) 'Boomtime for home-schoolers', *Times Educational Supplement*, April 21 'see related web-sites <http://www.ucanteach.com>; <http://www.flora.org/oftp>]
- Handy, C. (1997) *The Hungry Spirit*, London: Hutchinson.
- Hargreaves, D. (1999) 'Schools of the future: The key role of innovation', in OECD, *Innovating Schools*, Paris: OECD, pp. 45–58.
- Hentschke, G. (2000) 'Opportunities for innovation in education', Foreword in Billingsley, L. and colleagues, *Innovations for Excellence in Education: The California Charter School Story*, San Carlos, CA: California Network of Educational Charters. [<http://www.cenec.org>]
- Hill, P. and Crevola, C. (1999) 'The role of standards in educational reform for the 21st century', in Marsh, D. (Ed) *Preparing our Schools for the 21st Century*, ASCD Yearbook 1999, Alexandria, Virginia: ASCD (Chapter 6).
- Ip, P. K. (1996) 'Confucian familial collectivism and the underdevelopment of the civic person' in Lo, L. N-K and Man, S-W (eds) *Moral and Civic Education*, Hong Kong: Hong Kong Institute of Educational Research, The Chinese University of Hong Kong, Chapter 3.
- Kennedy, K. J. (1999) *Schools for Tomorrow: Cyber Learning Organizations for the Techno Generation or Social Anchors in a Fast Changing Global Order?* No 89 in a Seminar Series of the Incorporated Association of Registered Teachers of Victoria, December [ISBN 1 876323 30 2].
- Kundera, M. (1998) *Identity*, London: Faber and Faber.
- Leadbeater, C. (1999) 'It's not the economy, stupid', *New Statesman*, Special Supplement on the theme Knowledge is Power! 27 September, pp. iv-vi.
- McEwan, I. (1998) *Enduring Love*, London: Vintage.
- MacGilchrist, B., Myers, K. and Reed, J. (1997) *The Intelligent School*, London: Paul Chapman.
- Midgley, S. (1998) 'Third Way: A challenge for all in education', *Times Educational Supplement*, June 26, pp. 44–45.
- Morris, E. (2000) as reported in 'Private firms welcome to run successful schools, says minister', *Times Educational Supplement Internet Service*, March 22. [<http://www.tes.co.uk/tp/900000/20000317/PRN/hotnews/hotnewsbody.html>]
- Murphy, J. T. (1999) Remarks on the theme 'The Next Millennium: Now What', CNN special program (transcript).
- Nelson, B., Berman, P., Ericson, J., Kamprath, N., Perry, R., Silverman, D. and Solomon, D. (2000) *The State of Charter Schools 2000*, Fourth-Year Report, Washington, DC: Office of Educational Research and Improvement, US Department of Education.
- Papert, S. (1993) *The Children's Machine: Rethinking School in the Age of the Computer*, New York: Basic Books.
- Pope John Paul II (1999) 'Catholic schools deserve equal recognition', *L'Ossevatore Romano*, 1 December, p. 8 [translation of an address to closing session of the National Assembly of Italian Catholic Schools conducted in St Peter's Square, 30 October].
- Ross, K. N. and Levacic, R. (eds) (1999) *Needs-Based Resource Allocation in Education via Formula Funding of Schools*, Paris: UNESCO.
- Seltzer, K. (1999) 'A whole new way of learning', *New Statesman*, Special Supplement on the theme Knowledge is Power! 27 September, pp. xvii–xix.

- Schnaiberg, L. (1999) 'Seeking a competitive advantage', *Education Week*, 8 December, pp. 1, 12–14.
- Seltzer, K. and Bentley, T. (1999) *The Creative Age: Knowledge and Skills for the New Economy*, London: Demos.
- Sheridan, G. (1999) *Asian Values Western Dreams*, St. Leonards: Allen & Unwin.
- Spender, D. (1995) *Nattering on the Net: Women, Power and Cyberspace*, North Melbourne: Spinifex.'
- Stewart, T. A. (1997) *Intellectual Capital: The New Wealth of Organizations*, London: Nicholas Brealey.
- Swanson, A. D. and King, R. A. (1997) *School Finance: Its Economics and Politics*, Second Edition, New York: Longman.
- Tooley, J. (2000) *Reclaiming Education*, London: Cassell.
- Yao, X. (2000) *An Introduction to Confucianism*, Cambridge: Cambridge University Press.

コールドウエル教授の略歴と日本での研究成果

2001年10月31日、ブライアン・コールドウエル教授（Professor Brian Caldwell）が、本学人間学類文化講演会において、「公共性と公教育—公立学校の将来展望—」（Public Good and Public Education: The Role of the Public School in Future Scenarios）というタイトルで報告した。講演会には約50名が参加した。門脇厚司教育学系長の挨拶に引き続き、コールドウエル教授の報告が行われ、質疑応答も活発に行われた。この度、教育学系論集に同講演会報告資料の翻訳が掲載されたが、これに関連してコールドウエル教授の略歴と日本滞在中の研究成果について説明しておきたい。

〈コールドウエル教授の略歴〉

メルボルン大学卒業後、アルバータ大学大学院にて、教育学修士、教育学博士を取得。タスマニア大学上級講師（Senior Lecturer）、メルボルン大学準教授（Reader and Associate Professor）を経て、メルボルン大学教授（Professor）。

共著書『自律的学校経営』（The Self-Managing School, 1988, Falmer Press）はオーストラリアだけでなく、イギリス、ニュージーランドでも広く読まれ、各国の学校経営改革に大きな影響を与えた。1990年から1993年までオーストラリア教育行政学会会長を務め、1994年にオーストラリア教育行政学会ゴールドメダルを受賞した。国際的活動も盛んで、OECD、ユネスコ、世界銀行のプロジェクト参加のほか、最近ではイギリス・ブレア政権の教育改革アドバイザーも務めた。現在はメルボルン大学教育学部長の要職にある。主要著書は次の通りである。

Caldwell, B. J. and Spinks, Jim M. (1998) *Beyond the Self-Managing School*, London, Falmer Press.

Caldwell, B. J. and Hayward, D. K., (1998) *The Future of Schools: Lessons from the Reform of Public Education*, London, Falmer Press.

Caldwell, B. J. and Spinks, Jim M. (1992) *Leading the Self-Managing School*, London, Falmer Press.

〈日本での研究成果〉

コールドウエル教授は、日本学術振興会平成13年度外国人招へい研究者事業にもとづいて、2001年10月16日に来日し、11月4日に離日した。その間、調査と講演を実施した。招へいの責任者は小島弘道（教育学系教授・学校経営学）で、招へいに関わる実務は佐藤博志（教育学系講師・学校経営学）が担当した。1993年5月にオーストラリア連邦政府アジア研究審議会の派遣により来日しており、今回は二度目の訪日である。

コールドウエル教授の日本における調査活動は、次の三点に集約できる。第一は、教育行政レベルの調査である。全国的教育政策に関する資料を収集するために、文部科学省初等中等教育局初等中等教育企画課を訪問した。笹井弘之課長補佐に面会し、教育政策に関する資料を収集した。さらに品川区教育委員会の若月秀夫教育長に面会し、品川区で進められている教育改革プラン21に関する資料を収集した。とくに品川区の学校選択制度の目的と実態についてデータを収集した。第二は、公立学校の訪問調査である。品川区立京陽小学校、品川区立戸越台中学校、都立白鷗高等学校を訪問した。授業を視察するとともに、校長に面会して学校経営に関する資料を収集した。第三は、私立学校の訪問調査である。青山学院初等部・中高部を訪問し、授業を視察するとともに、校長に面会して学校経営に関する資料を収集した。

以上の調査を通して、コールドウエル教授は日本の教育改革の動向と課題を分析した。その成果と

して、「オーストラリアと日本の教育改革」という論文を執筆した。日本文に翻訳された上で、日本教育経営学会紀要第44号（2002年6月刊行，第一法規）に掲載される予定である。

講演活動は、次の三点に集約できる。第一は、本学学校教育部における日本教育経営学会主催特別公開シンポジウム「スクールリーダーのための専門大学院を構想する」における報告である。報告タイトルは「学習のグローバルイゼーション時代におけるリーダーシップ成功のための青写真—スクールリーダーのための専門大学院のデザインに関する示唆—」であった。シンポジウムは、日本教育新聞、日本経済新聞等の報道各社も参加し、合計で110名の参加者を得た。第二は、京都大学教育学部における講演である。講演タイトルは「学校教育における市場、選択、公共性」であった。第三は、本学における人間学類文化講演会である。コールドウエル教授の講演によって、外国人研究者に直接会う機会が少ない学類生と大学院生に対しても、知的刺激を与えることが可能になり、有意義であった。

最後に、多忙な滞在日程にもかかわらず、講演を快く引き受けて下さったコールドウエル教授に心から御礼申し上げます。また、招へいに関わって、多くの方々の協力を受けた。関係各位に感謝申し上げます。

（文責 佐藤博志）